



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス  
 コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,437	17.4	402	37.1	404	37.7	276	39.3
2022年3月期第1四半期	3,779	0.1	293	1.8	293	1.1	198	1.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 276百万円 (43.8%) 2022年3月期第1四半期 192百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 23.76	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 17.13	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	12,074	9,525	78.9	820.41
2022年3月期	12,257	9,510	77.6	819.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,525百万円 2022年3月期 9,510百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	8.8	750	0.1	752	0.1	514	1.3	44.23
通期	17,750	6.4	1,770	3.1	1,770	3.0	1,214	0.1	104.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,412,992株	2022年3月期	12,412,992株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	803,384株	2022年3月期	802,894株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,609,784株	2022年3月期1Q	11,558,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
3. その他 .....	7
受注及び販売の実績 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策と経済社会活動の両立を進めたことから、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急激な円安及び世界的な物価上昇並びに地政学的リスクの長期化懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、既存システムの更新・刷新需要のほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)<sup>※</sup>への需要が牽引し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、引き続き、将来の受注拡大を見越した新規案件への参入及びDX案件の積極的受注に注力いたしました。また、プロジェクトリーダー(PL)育成をはじめとした人的資本への投資を継続したほか、外注単価の上昇など利益の圧迫要因がありましたが、生産性及び品質の向上に努め、利益の確保を図りました。なお、テレワークを活用するなどの新型コロナウイルス感染防止策は、継続しております。

その結果、連結売上高は4,437百万円（対前年同四半期増減率17.4%増）、営業利益は402百万円（同37.1%増）、経常利益は404百万円（同37.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（同39.3%増）となりました。

また、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及びクレジット並びにDX関連の案件が拡大したことなどにより、1,760百万円（対前年同四半期増減率25.1%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、前期に参入した保険及び流通向け案件を中心に、継続受注に注力したことなどにより、2,677百万円（同12.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業種別売上高は、7ページに記載のとおりであります。

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は12,074百万円と前連結会計年度末（12,257百万円）と比較し182百万円減少しました。主な要因は、仕掛品が29百万円増加した一方、現金及び預金が105百万円、契約資産が187百万円、それぞれ減少したことです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,550百万円と前連結会計年度末（2,747百万円）と比較し197百万円減少しました。主な要因は、未払社会保険料など流動負債のその他が366百万円増加した一方、賞与引当金が418百万円、未払法人税等が213百万円、それぞれ減少するなど流動負債合計が199百万円減少したことです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は9,525百万円と前連結会計年度末（9,510百万円）と比較し15百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益276百万円を計上した一方、剰余金の配当261百万円の支払により利益剰余金が15百万円増加したことです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,386	7,281
売掛金	2,485	2,476
契約資産	274	87
仕掛品	61	90
その他	80	185
流動資産合計	10,286	10,119
固定資産		
有形固定資産	129	123
無形固定資産	41	36
投資その他の資産		
長期預金	600	600
その他	1,203	1,199
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,800	1,796
固定資産合計	1,970	1,955
資産合計	12,257	12,074
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	792	817
未払法人税等	359	146
契約負債	30	96
賞与引当金	754	336
役員賞与引当金	34	8
その他	467	833
流動負債合計	2,436	2,237
固定負債		
退職給付に係る負債	302	303
その他	9	9
固定負債合計	311	313
負債合計	2,747	2,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	703	703
利益剰余金	8,427	8,441
自己株式	△308	△308
株主資本合計	9,511	9,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	△1	△0
純資産合計	9,510	9,525
負債純資産合計	12,257	12,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,779	4,437
売上原価	3,001	3,527
売上総利益	778	910
販売費及び一般管理費	485	508
営業利益	293	402
営業外収益		
雑収入	1	2
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	293	404
税金等調整前四半期純利益	293	404
法人税等	95	128
四半期純利益	198	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	276

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	198	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△6	1
その他の包括利益合計	△6	1
四半期包括利益	192	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	276
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



3. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,683	△6.1	1,085	△9.6
システム・メンテナンスサービス	2,417	△0.8	1,557	16.9
合計	4,099	△3.0	2,642	4.3

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

②販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,760	25.1
システム・メンテナンスサービス	2,677	12.8
合計	4,437	17.4

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	604	23.2
	証券	156	94.3
	保険	1,439	3.1
	クレジット	851	33.1
金融小計		3,049	17.0
非金融	公共	313	85.4
	流通	286	14.3
	その他	789	4.5
非金融小計		1,388	18.3
合計		4,437	17.4